

令和7年度当初予算の編成について

【経済状況と国の動向】

政府が令和6年6月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2024」では、将来的に人口減少が見込まれる中で長期的に経済成長を遂げるためには、生産性の向上、労働参加拡大、出生率の向上を通じて、少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現するため、必要な制度改革を含め集中的な取組を講じるとしている。

また、経済・財政・社会保障の確保を図るには、今動き始めているDX、GXを始めとする投資の拡大、欧米並みの生産性上昇率への引き上げ、高齢者の労働参加率の上昇ベース継続や女性の正規化促進など、わが国の成長力を高める取組が必要であるとし、人口減少が本格化する2030年度までが、こうした経済構造への変革を起こすラストチャンスとしている。

地方財政においても、現下の課題である物価高騰への対応に取り組むと同時に、活力ある持続可能な地域社会の実現に向けて、積極的なDX・GXの推進により、地域固有の資源を最大限活用し、地域経済の活性化や行政サービスの維持・向上を図るとともに、こども・子育て施策の強化、地域における人への投資、能登半島地震の教訓を踏まえた地域の防災・減災への取組の強化等に積極的に取り組む必要があるとして、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保し、地方財政基盤の持続性を確保・強化している。

【本町の令和6年度までの財政状況と7年度の財政見通し】

本町の財政状況を見ると、令和5年度一般会計決算では、前年度決算に比べ、歳入が1,097万円増の339,750万円、歳出が3,878万円増の327,846万円となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は10,673万円の黒字決算となっているが、前年度繰越金を除いた単年度収支では△3,809万円、基金積立金を差し引いた実質単年度収支では738万円と若干の黒字という状況である。

地方公共団体の財政健全化法に基づく健全化判断比率の4つの指標のうち実質公債費率は0.9%減の10.1%となっており、財政の弾力性を示す経常収支比率は0.7%減の89.5%といずれも前年度より減少しているものの、類似団体と比較すると依然として高い状況にあるため、将来における財政構造の硬直化が引き続き懸念されているところである。

令和7年度は、物価高騰や賃金上昇などの影響が予想される中、急速な高齢化や少子化対策などによる扶助費の増加や公共施設の老朽化による維持修繕費の増加が見込まれる。さらには、基幹情報システムの標準化に係る経費負担や急速なデジタル化に伴う新たな経常経費、公共施設照明のLED化などの事業も予定されており、本町の財政をさらに圧迫し、これまで以上に厳しい状況が予想されている。

【予算編成の基本方針】

本町では、第5次総合計画後期基本計画及び第2次総合戦略に基づき「J U S T o m i k a L i f e～誰もが住みよい ちょうどいいまち とみか」の実現に向け、各種施策を展開してきました。令和6年4月に人口戦略会議から発表された分析レポートでは「消滅可能性自治体」から脱却することができ、令和7年度は両計画の最終年度として引き続き主要な施策を推進しながら、次期計画を見据えて持続可能なまちづくりをさらに発展させていく必要がある。

一方で、将来的に生産労働人口が減少していくことが予測され、経済規模の縮小による歳入の減少や社会構造の変化、デジタル社会への対応、住民ニーズの多様化など様々な課題が山積している。

こうした中、これまでの行政サービスを維持しながら、中長期的な視点に立ち、身の丈に合った持続可能な財政運営に向けた取り組みを計画的に進めていく必要があることから、事務事業の「スクラップ&ビルド」、「選択と集中」の指向を強化し、歳出抑制に取り組み、真に必要な分野に限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本とする。

令和6年10月18日

富加町企画課長